

地域力向上のための政策立案研修

(一財) 公共経営研究機構 名前 関山 祐介

新型コロナウイルスによるパンデミックが始まって、早3年経とうとしています。この3年間は、いきなり頭から蓋をかぶせられ、身動きが取れない状態が続いていました。

日本だけでなく、世界中の人たちが旺盛な消費意欲を持ってコロナ後の社会を待ち望んでいます。コロナのリスクが解除されたとたん、様々な経済活動が活発になると予測されます。しかし、コロナ前とは消費の傾向は変わるはずです。いくつか仮定してみましよう。

- 都市生活はリスクがある。
 - 多くの人が感染症や伝染病は、人口集中しているところにリスクがあると考えています。コロナは、都市に内在する脆弱さ、危険性を露わにしました。
- Web 環境、インターネット環境があれば、都会でなくても働ける仕事があることが分かった。
 - 一定の利便性があれば、物価や土地代の高い都会に住まなくても良いと考える人が増えています。事実として、東京都の人口は26年ぶりに流出に転じています。
- 品質が安全でしかも安価なものを探す人たちと、安ければ良いと考える人との二極分化が進んだ。
 - お金に余裕のある方は、良いものを探します。そして、良いものをより安く買おうとします。ただし、値ごろ感は、その人の価値基準によって異なります。
 - 一方、安ければ良いという人は、品質よりとにかく価格重視。購入する商品・サービスそのものに高い価値を見出してはいません。
- 人生観や生活スタイルによって、住環境に多様性が生じた。
 - 都会がベストでも、田舎暮らしがベストでもなく、本人の志向によって住環境に対する価値基準に違いが生じるようになりました。

人の移動も観光も特産品の売買も、この3年間抑圧されていました。その分、反動によって一層旺盛な勢いになるのは間違いありませんが、この流れは過去と同じではないでしょう。課題は、それにどう対応していくかです。

従来のような地域活性化策がダメというわけではありません。しかし、社会や

市場が変化しているのに、いつまでも同じ方法では無理があり、無謀ともいえません。

既存の考え方や価値基準だけでなく、違った角度や発想を駆使しましょう。地域資源を今一度、深く掘り下げてみましょう。今までと異なる角度から新たな価値を見出しましょう。そして、自治体からの価値提案を社会に訴求する方法論を研究模索しましょう。

日本だけでなく世界のマーケットにも着目し、地域のパワーを支える地方自治を目指しましょう。



役職：一般財団法人公共経営研究機構 理事

資格：全日本能率連盟認定マネジメントコンサルタント、ICMCI 国際公認経営コンサルタント

出身：1959年、神奈川県生まれ

学歴：早稲田大学大学院社会科学研究所システム分析科修了・MBA-ESC コース修了

職歴：自治体職員、公益能率団体管理職を経て、(一財)公共経営研究機構の設立に参画。自治体経営に携わって30年以上のキャリアを有する。総合計画策定、地域づくり、人材育成・評価制度等に関わり、自治体の経営改革を支援。加えて、研修講師として公共MBA、公共マーケティング、シティセールス、メディア対応、政策形成、政策法務、マネジメント等の分野で全国各地の自治体に出講している。